

# Hicks の 理 論 的 展 開

大 原 静 夫

## 目 次

はじめに

### I 伸縮的価格市場

- ① Swedish 均衡
- ② マーシャルの短期均衡

### II 固定価格市場

- ① 補足的費用
- ② ケインズの短期均衡

### III 固定価格法と IS-LM 図表

むすび

## は じ め に

Hicks (1904-89) はマンチェスター大学時代 (1938-46) に『価値と資本』(Value and Capital, 1939) と『経済の社会的構造』(The Social Framework, 1942) とを出版しているが、1946年の後半にはアメリカを訪れ、若い日の Samuelson, Arrow, Friedman, Patinkin に会っている。

そして Hicks はアメリカ経済学についての感想を次のように述べている。

「彼らの業績は立派 (great) なものであったが、それらは私の方針 (line) とは一致しなかった。

私はアメリカ経済学の1つの要素の特徴である「理論のための理論」 (the theory for the theory's sake) と、もう1つの要素の特徴である「自由市場の理想化」 (idealisation of the free market) について、殆んど共感を覚えなかったと<sup>(1)</sup>。

Hicks が育ったイギリス経済学の特徴の1つは Marshall (1842-1924) がケンブリッジ大学の教授の地位に就いた時の開講の辞 (The Present Position of Economics, 1885) で述べたものであろう。

その中で「ギリシャ人が驚くほどの成功をかちえた原因の1つは、彼らが自らが生きている時代の問題の克服に傾注した献身 (directness) まであった。現代 (のイギリス) ほど大きな社会問題をかかえている時代はない。冷静な頭脳 (理性) cool heads をもち同時に (but) 温い心情 warm hearts をもって自分の周りの社会的苦悩 (suffering) に取組む」ことを Marshall は要望した。<sup>(2)</sup>

つまり「理論のための理論」はイギリス経済学の特徴ではないのである。

#### 註

もっとも、Hicks が1926年にロンドン・スクール (1926-35) に職を得たのは、単に「自分の生計を立てる」ためであり、「経済学が発展する産業 (expanding industry) なので、それに進めば、より良い雇用機会がえられる」と思ったからである。<sup>(3)</sup>

次に Hicks は「時間の非可逆性」 (irreversibility of time) という言葉を説明する。

これは英国詩人 Dryden (1631-70) からの引用文『価値と資本』 (Value and Capital, p. 130)

Not heaven itself upon the past hath power.

(神といえども過去を動かす力はない)

でいわれているように、空間的には、反対方向に向きをかえることによって、前 (front) は後ろ (back) に後ろは前に変わるが、時間的には過去は与件であって未来が過去に、過去が未来に変わることはないということである。

「時間の非可逆性」(irreversibility of time) に関して「経済学における時間」(Time in Economics, 1976) で

「アメリカには反独占政策について長い伝統がある。最近それが、わが国でも、まねて試みられたが効果はなかった。それは資本主義の後期の段階(生産者支配の段階)から、以前の商人が管理していた段階へ後戻りすることである。そのような死から蘇らすことは、一筆の文書あるいは議会の一制定法によってできることではない」と反独占政策を Hicks は時間の後戻りだというのである。

つまり Hicks は自由市場の理想化 (idealisation of the free market) には共鳴していないのである。このことは彼がアメリカ経済学 (主流としての新古典派経済学) とは違う方向に進んだことを意味する。<sup>(5)</sup>

森島氏によると Hicks は『価値と資本』(Value and Capital, 1939) から『経済史の理論』(A Theory of Economic History, 1969) への方向—「現実の市場を観察して、それらを類型に分けそのそれぞれをモデル化して分析道具を豊富にする方向」<sup>(6)</sup>に進んでいった。

ところで Hicks は『経済学の思考法』(Economic Perspectives, 1977) の序文で次のようにいっている。

「ノーベル賞が (1972年に) 筆者の「一般均衡と厚生経済学」に関する仕事に与えられた。これらは、疑いもなく『価値と資本』(1939年) と、その直後から執筆した消費者余剰に対する論文を指している。これらは、最近になって論争的となった「新古典派経済学」に関する標準的な文献の一部となった仕事である。しかし、これはずっと以前の仕事であり、筆者としてはそこからすでに抜け出してきた仕事に対して栄誉を与えられた

ことについては、複雑な心境にある」と。<sup>(7)</sup>

ちなみに Hicks は『価値と資本』(Value and Capital) の底流にある Walras, Pareto から限界主義者 (Marginalists) の経済学を “Scope and Status of Welfare Economics” (1975) および「経済学における革命」(‘Revolutions’ in Economics, 1976) で次のように論評している。<sup>(8)</sup>

限界主義者の経済学の「本質的な新奇性」は経済学の基礎を生産と分配に置く代りに、交換に置いていることである。これは社会的富の動態を分析対象として生産面から経済問題に接近した古典派経済学 (Classical Political Economy) とは経済生活の Vision を全く異にしていた。

それで Hicks は前者をギリシャ語の交換の理論を意味する *Catallactics*、後者を富の理論を意味する *Plutology* とよんで区別した。

古典派経済学者 Ricardo の著作は彼が活躍していた時代の問題 (殊にナポレオン戦争後の経済復興の問題) によって喚起され、彼が重要な問題だと考えたテーマへの関心の集中 (a concentration of attention) の所産であった。

他方、*Catallactics* については、交換は経済生活の基本的な構成要因であり、*Catallactists* の強み (strength) はそれが無視したことがらから得られたが、Keynes や Ricardo の場合に見られるような *Catallactists* の著作とその当時のできごと (contemporary events) との関連はほとんど見ることができないのである。

*Catallactists* の魅力はその知的な品質であり、彼らは経済問題を処理する新しい方法を提供し、彼らの理論に含まれている数学は格段の発展が可能であることを証明した。

しかし彼らが提供したのは新しい経済理論ではなかった。

彼らは思想体系 (system of thought) が彼らに思索することを要求した方法で考えることを欲しなかった。「経済学における革命」(Revolutions in Economics) に登場する経済理論と比較可能な有効性 (comparable potency) をもつなんらかの思想体系を彼らは発展させることはできな

った。

以上のように Walras を中心とする限界革命以降の経済学を Hicks は要約している。

今日の主流的経済理論の確立に最も大きく貢献した当の本人が、その経済理論体系に対して基本的疑問を表明し、さらにそこから離脱を図っていた事情の一端を垣間見ようというのが本稿の主題である。

注

- (1) J. Hicks, “The Formation of an Economist”, (repr. in *Classics and Moderns*, p. 361).
- (2) A. Marshall, “The Present Position of Economics”, 1885. (repr. in *Memorials of Alfred Marshall*, pp. 172-174).
- (3) J. Hicks, *ibid.*, p. 355.
- (4) J. Hicks, “Time in Economics”, (repr. in *Money, Interest and Wages*, p. 283).
- (5) Hicks は1946年にオックスフォード大学 (1946-65) に在職し1965年に退職したが、同時に (この年) 同大学のオール・ソールズ・カレッジのフェローに就いている。1950年に『景気循環論』(A Contribution to the Theory of the Trade Cycle) を著わすが、前期は1950年で終り1950-60年は発展途上国の財政や課税の問題など現実問題に取組み、1960年 (Risorgimento) から後期の理論活動に入り『資本と成長』(Capital and Growth, 1965), 『貨幣理論』(Critical Essays in Monetary Theory, 1967) 『経済史の理論』(A Theory of Economic History 1969) 『資本と時間』(Capital and Time, 1973), 『ケインズ経済学の危機』(The Crisis in Keynesian Economics, 1974) などを著わした。
- (6) 森島通夫, 思想としての近代経済学 pp. 66-67.
- (7) J. Hicks, *Economic Perspectives*, 1977, p. v.
- (8) J. Hicks, “The Scope and Status of Welfare Economics”, (repr. in *Wealth and Welfare*, pp. 234-236). “Revolution in Economics”, (repr. in *Classics and Moderns*, pp. 9-13).

## I 伸縮的価格市場

Keynes の「短期」に対応するのが Hicks の「週」の概念であるが、

Hicks は先の『経済学の思考法』(Economic Perspectives, 1977) の引用文に続けて「週の中で起こる主な事柄は取引である。それゆえ週の中の経済の営み(Working)は市場構造の問題である」といって、次の3つの市場を想定している。

すなわち(i)Walras 的な独立の市場調整者(independent functionary)の存在を想定する均衡前提型市場(ii)Marshall 的な仲介商人(intermediate Merchant)を想定する伸縮的価格(flexprice)市場(iii)生産者が価格を設定する固定価格(fixprice)市場の3つの類型である。

そして「規模の経済」が働く範囲が拡大し、品質の標準化と価格の標準化とが普及している現代の市場はほとんど証明する必要もないほど(iii)の固定価格市場が支配的であると Hicks は云う。

以上の考察によって Hicks は『経済学の思考法』(Economic perspectives)の序文で『価値と資本』(Value and Capital, p. 84)で完全競争の前提を放棄すれば「経済理論の大部分を難破させるであろう」と宣言したのは、途方もない(preposterously)誇張であって「いま関心を寄せている特殊な理論の大部分を」というべきであったと、以前の主張を修正している。<sup>(1)</sup>

Marshall の言の如く、ギリシャ人のように時代の問題を的確に理解するためには、現代の支配的な市場形態を把握する必要があるのであろう。

以下、Hicks の『貨幣の市場理論』(A Market Theory of Money, 1989)に則って伸縮的価格市場から固定価格市場へ移行する状況を整理しよう。

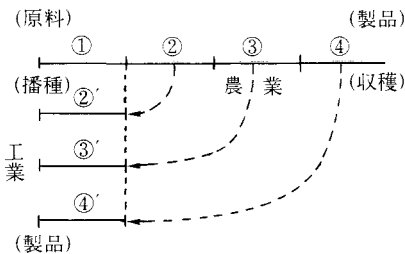


図1 生産行程

### ① Swedish 均衡

Hicks は Marshall の「田舎町の穀物市場」(『Principles of

『Economics』第V部2章)を検討している。

そして、(i)穀物(食料品)の需要は年間を通して比較的安定しているが、供給は収穫期に集中するので農家と消費者との間に在庫を保有して、年間を通して平均的に消費者に穀物を供給する仲買人が登場する。

(ii)市場は毎週1日だけ開かれ(5日市, 20日市等)この市場日(market-day)から次の市場日まで経過する期間を「週」、ある収穫期から次の収穫期まで経過する期間を「年」とする。

商品勘定			
仕入高	P	売上高	S
売上総利益	G	期末棚卸高	B
P+G		S+B	

仲買人は年内の「週」の市場日に在庫を消費者に売るか(S), 保有し続ける(B)かの選択をする。後で売際の期待価格が現行価格よりも高く、それが在庫保有のコストを十分に補償

する価格であれば仲買人は在庫を保有し続ける。

(iii)週と年に関連する「均衡」の意味は全く異なっている。

仲買人は「週」初に期末価格を予想して、在庫の保有または処分を選択するが、週初における予想(事前)価格と、週末に確立する期末(事後)価格とが同じならば、その週の間、市場は均衡していると Hicks は「週の均衡」を規定する。

商品勘定			
期首棚卸高	I	売上高	S
仕入高	P	期末棚卸高	B
売上総利益	G		
I+P+G		S+B	

価格は需要と供給とで決定するが、「週」における需要は、消費者への売上(S…フロー)、次週への持越し(B…ストック)、また供給は新規の生産(P…フロー)、持越されたストックからの供給(I)として、需給ともフローとストックとの成分を含んでいる。

均衡価格が需要と供給とが一致する所で決定する伸縮的価格市場では、「価格はフローとしての需要(S)と供給(P)とで決定するのではなくて、仲買人の在庫の保有または処分の選択によって決定する。市場の均衡はストックの均衡であってフローの均衡ではない」<sup>(3)</sup>。

これは Keynes と同時代の Sweden の経済学者 (Myrdal ら) のいう事前 (ex-ante)/事後 (ex-post) 的均衡である。

## ② マーシャルの短期均衡

次に「Marshall にならって、フロー均衡を、フロー需要とフロー供給とが均衡 (in balance) しているので、価格が不変にとどまる状態と規定すれば、市場は年内において (週で) 均衡していることは不可能である。しかし1年が「収穫の循環 (annual cycle) の繰返し」を意味するならば、ある年から次の年までフロー均衡にあることは可能である<sup>(4)</sup>」と Hicks は「年の均衡」を規定する。

これは「年の均衡」が成立するためには1年 (収穫期) 毎に需給が完結していることを意味する。

次に Hicks は穀物市場 (corn market) からの帰結を Marshall の短期理論に拡大する。

「短期では産業の固定設備は所与であるからモデルは Ricardo の農業部門に似たものになる。…Marshall は彼の短期を Smith や Ricardo のようなやり方で単一期間としてとり扱い、その産業の固定資本ストックが一定であるという条件をもってその単一期間を自足的 (self-contained) なものとみなす正当な理由とした<sup>(5)</sup>」と。

さらに穀物市場からの類推として「短期では価格は伸縮的に完全競争市場で決定される<sup>(6)</sup>」という命題を導く。

ちなみに Marshall が主として活躍していた19世紀後期のイギリスの商品市場では商品は1次生産者 (農家や鉱山業者) [原料] → 仲介業 → 製造業, 製造業 [完成品] → 仲介業 (卸・小売業) → 最終消費者という経路で流通していた。

そして取引商品が(1)標準化可能で (standardizable) (2)十分な規模で(3)裁定取引が可能である商品には先物 (投機) 市場が成立していたが、その市場の参加者は売り・買いをする卸売商人であった。



先物市場は完全競争市場であるが、ここでは市場参加者（卸売商人）の心理状態（強気・弱気）によって商品価格はきまっていた。<sup>(7)</sup>

次に当時の製造業の典型的な最終生産物は、ヤード単位で切り売りされる綿織物、毛織物、道具（ナイフ・フォーク・ハンマー）等であり、また主要食料品（小麦粉や砂糖）も計り売りされていた。

これらの財が最終生産物（end-products）の主要品目である限り、それらの在庫を卸売商人が保有することは極めて適切であった。

そして卸売商人の選択によって、<sup>(8)</sup>価格は伸縮的に市場取引によってきまり、近似的には（roughly）需要と供給とが均衡するところで、価格は決定していた。<sup>(9)</sup>

以上が Marshall が彼の Vision を形成した19世紀後期の市場形態であった。

しかし20世紀初頭の Keynes 時代になると、市場形態はすっかり変わっていく。

例えば綿・羊毛（天然繊維）に代って合成繊維<sup>(10)</sup>が登場すると、その製品は合成化学工業によって大量生産され、規格化されるようになった。

合成化学工業は巨額の設備資産を必要とするが、一般に「大規模生産の経済」が働く産業では製造と販売とが同じ管理下に入り商人は製造業者の代理人として行動するようになった。

## II 固定価格市場

### ① 補足的費用

自足的な単一期間を想定する Marshall の短期理論が無視（leave out）したものは Keynes の「使用者費用」（user cost）と「ストックの持越し」（棚卸資産）とであると Hicks はいう。<sup>(11)</sup>

少し敷衍しよう。

(1) 表1, 2によると「利子」を Marshall は製品原価を構成する間接費に、Keynes は利潤に分類している。

表1 マーシャルの費用分類

原材料費	主要費用 (直接費)	費用	売上金額
可変的減価償却費			
賃金費用			
不変的減価償却費	補足的費用 (間接費)		
地代			
利子			
給料	利潤		

宮崎義一、伊東光晴『ケインズ一般理論』p. 125.

表2 ケインズの費用分類

産出物の価値	原料費	使用費用	主要費用	純所得	所得	売上金額
	可変的減価償却費	要因費用				
	賃金費用		利潤			
	給料	純利潤				
	地代		補足的費用			
	利子費用	経常的減価償却費				
危険費用						

宮崎、伊東, *ibid.*, p. 66.

(i) 一般に他人資本（銀行借入金）のみで生産されるなら、その利子を支払った残余が利潤であるから、支払利子は利潤には含まれない。

したがって、利子を原価あるいは利潤に分類することは自己資本構成比率と深く関連していた。

ところで Keynes の流動性選好理論では貨幣と債券との選択がとりあげられ、企業の設備資金の調達証券市場によることが前提になっている。また Keynes にとって「代表的」利子率は銀行組織ではなくて、証券取引所<sup>(12)</sup>で決められるものであった。

つまり Keynes 時代では資本の他人・自己の源泉は本質的なものではなくなっていた。

したがって、他人資本利子－原価、自己資本利子－利潤という区別は消え、ともに総投下資本の利潤として分類されたのである。

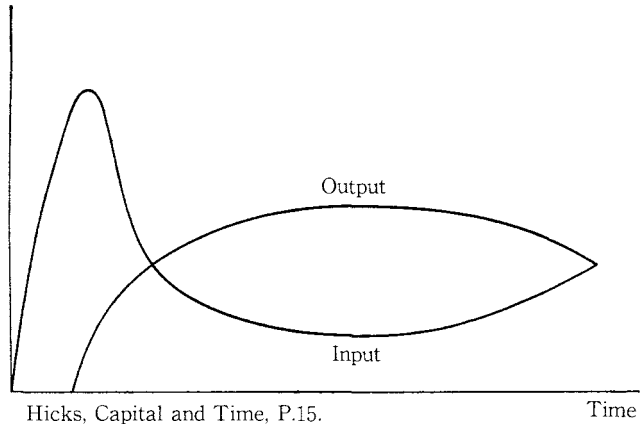
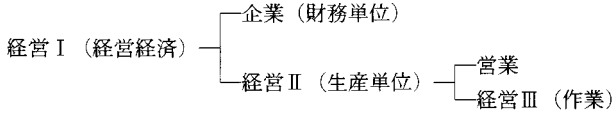
(ii) 次に第1次大戦後、アメリカを中心に恐慌が発生し、それ以後、企業では遊休設備の存在が一般的になった。

不況期の企業では、作業ごとの能率や製品ごとの利潤獲得性を知ることが必要である。

しかし支払利子総額を原価に算入すると遊休設備に関する費用も原価に含めることになり原価管理に役立たなかった。したがって、Marshall のように利子を原価に算入しなくなったのである。

註

- (1) 使用者費用 (user cost) にも関連があるので補足説明をしよう。  
 経営は次のように分類されることがある。



years(単位期間)	0	I to n
inputs	$a_0$	$a_1$
outputs	0	I

図2 生産行程

Hicks はプラントを建設し、一定期間それを操業し、最後にそれを撤去する生産行程を検討している (図2)。時間単位は「年」であるがこの行程の時間的プロフィールは新しい生産技術の導入に際しても妥当するものとされている。

当初の建設期間 (0年) には投入 ( $a_0$ ) はあるが産出は生れない。次の操業期間 (1~n年) には投入は正常水準に下落し ( $a_1$ )、産出は正常水準に上昇するが、産出量の単位として一定率の生産物をえらびこれを1と表わす。又財の価格を賃金単位 ( $w$ ) で測定し、純産出物  $q_0 = -wa_0, q_1 = 1 - wa_1$

費用方程式

$$\left(\frac{1}{w}\right) = a_1 + a_0 r_n \quad (\text{但 } r_n \text{ は粗利率} = \text{利子} + \text{償却費})$$

生産物の賃金
操業費 (run-
建設費と利子

単位での価格
ning cost)
・償却費

を Hicks は導いている (ibid., p. 85)。 $a_1$  は上述の経営Ⅲに対応し、 $a_0 r$  は経営Ⅱに対応している。

(ii) ケインズの有効需要の原理は「供給は需要によって制約される」と表現されるが、これは企業内外における遊休資源の存在を前提にしている。私は Keynes の使用者費用 (user cost) の背景にあるものを拙著『貨幣的経済理論の研究』(pp. 154~155) で次のように述べている。少し長いが引用しよう。

シュマーレンバッハは我々が経済史から何かを学ぼうとして経済段階の発展史 (家内経済→都市経済→国民経済) を跡付ける際には先ず原価を研究せねばならぬという (Kostenrechnung und Preispolitik, 1963, S. 477)。

彼によると企業の本質はゆきとどいた経営準備 (Betriebsbereitschaft) の存在であり固定原価が現代経営の企業性と結付いている。経営準備はポエムーバヴェルクの意味での迂回生産に関連する工場敷地・建物・機械の用意、動力の導入と確保、仕入先・売上先との紐帯の保持等々である (a. a. O., S. 51.)。経営準備に加えて企業性の向上 (eine Steigerung der Unternehmungsnatur) —— 組別製造から流れ作業システムへ、人事管理における職能主任制の導入等—— も比例原価の著しい固定原価化をもたらす。

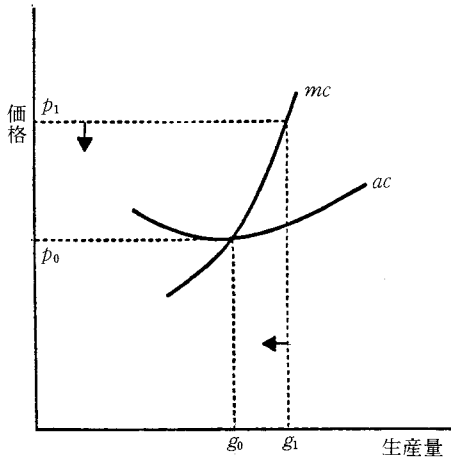
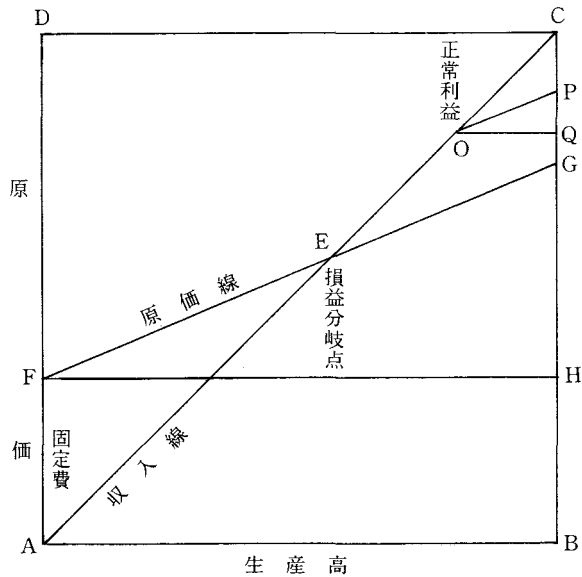


図3 完全競争





中山隆祐, *ibid.*, P.207.

図5

円安くなるように見える。しかし、企業内に資源が遊休化していて、従来毎月1億円の生産をあげ、賃金も固定間接費もすでに1億円の生産によって吸収し、原価化し得ているなら、1億円以上の増産部分については材料費を中心とした比例費のみの原価となる。したがって下請が加工費200円で入札したとしても、もし社内加工で行えば、この部分はほぼ0に近い原価となる。図5で  $OP$  を  $FG$  に平行に引くと正常利益をあげた0点から先の生産においては  $OPQ$  が示す変動費のみが原価となり  $OC$  が示す収入線と  $OP$  との間の幅が利益を示し、ここでは固定費の作用が及ばない。つまり不況期で企業内に遊休資源が存在するときには最適操業度（平均原価の最小となる操業度）以外の操業度が支配する。

(2) 次に表1, 2によって「使用者費用」(user cost)を見よう。

Marshall の補足的費用（実質的には間接費）は「販売価格で短期では、かなりの程度、長期では完全に回収される」ものである。<sup>(13)</sup>

Keynes は「期待減価が使用者費用を超える額を補足的費用とよび、これは Marshall の定義と同じものではない」という。<sup>(14)</sup>

すなわち、固定設備の減価のうち使用者費用（表 2）に含まれない減価——時の経過（損耗）、流行の変遷（陳腐化）、災害による破壊等、生産費として計上できない減価を Keynes は補足的費用とよんでいる。

したがって Hicks が Marshall は Keynes の使用者費用を無視していると指摘したのは、Marshall は固定設備の減価のうち製品原価に含めるものと、含めないものを区別していないということであろう。

以上は Keynes 時代は Marshall 時代に比べて固定設備が巨大化していることを示唆する。

巨大な工場敷地・建物・機械などの設備がいったん据え付けられると、資本設備を所与とする短期の問題に関心が向けられる。

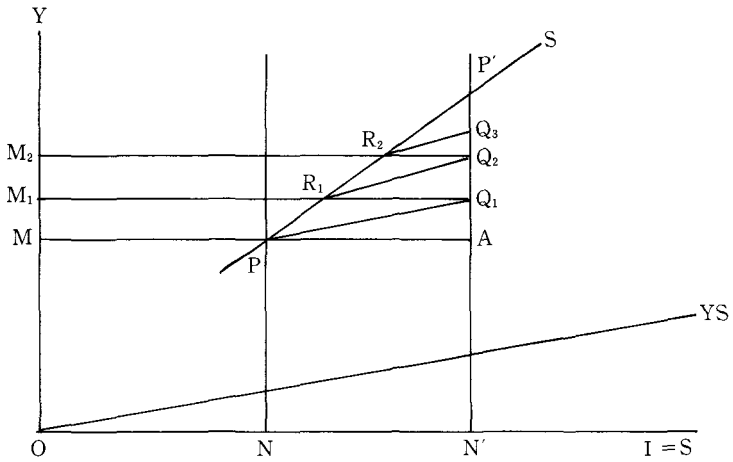
Hicks はケインズの短期均衡について遺著『貨幣の市場理論』（A Market Theory of Money, p. 1）で次のようにいっている。

「（後期）Keynes 時代には金本位制は放棄されていた…（それで）彼の先輩たちの共通の仮定——経済は長期均衡を有し現実にはその周りを変動するが賢明な政策によって、その振幅を弱めることができるという仮定——は擁護できなくなっていた。…そして彼の理論の中で生き残った唯一の均衡は短期均衡であった」と。

## ② ケインズの短期均衡

A. Leijonhufvud は、「Keynes の短期を定義する均衡条件は、所望の（desired）貯蓄と投資とが等しくなるということである。この短期を実際の時間におきなおすと、『乗数効果が完全に出尽くすのに必要な時間である』と Keynes の短期均衡を規定する。さらに Leijonhufvud は「この短期に関連して、Keynes は、資本ストック、貨幣賃金、生産技術ならびに人口は不変と想定した<sup>(15)</sup>」という。

これは Hicks の図-6 によれば、Keynes の短期は投資が *ON* から *ON*



Hicks, A contribution to the Theory of the Trade Cycle, P.18.

図6

に増大し、均衡点が  $P$  から  $P'$  に移り、所得が  $PN$  から  $P'N'$  に増大するまでの期間ということになる。

次に Hicks はここから「固定価格の方法」(fixprice method) を導く。

「乗数理論を価格に注意することなしに論ずるとき、私はケインズ関係文献 (Keynesian literature) の大部分によって樹立された先例に従っている」と短期では「固定価格」が Keynesian 一般に認められていることだと Hicks は云ってこれを次のように展開する。

価格の変化は2つの原因——(1)実質費用の変化 (技術進歩), (2)貨幣賃金率の変化によって発生する。

乗数が作用する期間内では前者は無視することができる。<sup>(16)</sup> 後者について、Keynes の体系では投資・所得・貨幣供給量などすべて賃金単位で測定されるが、このことは賃金水準の安定を前提にすることになる。<sup>(17)</sup>

つまり、短期では価格変化をもたらす2つの要因がともに変化しないので、<sup>(18)</sup> 価格自体も固定価格となる。



そして Hicks はこのような線に沿って「固定価格の方法」(The Fix-price Method)を展開するのである (Capital and Growth, ch. 7)。

ところで Hicks が自分の「前期」の理論から抜け出して、市場構造の問題に関心を向けるようになったのは、20世紀初頭における市場形態(固定価格市場)と Keynes 「一般理論」との関連を究明して、例えばケインズ政策によって完全雇用を達成した後は、再び市場メカニズムへの依拠が可能になるという「新古典派総合」に批判する立場を闡明にすることになったのであろう。

Hicks はこのような線を経済動学をより現実的な内容のものに発展させること——経済に内的に含まれる契機によって、自発的に変化してゆく経済の動きをそのまま捉える(動学)ことによって展開した。

そして固定価格市場の柱を次のようにあげている。

1. 価格が一定の場合は、財やサービスの数量は金額表示で足し合わせることができ、その総貨幣額が数量の指数となる。したがって、このモデルはそれ自らの内的論理によってマクロ・モデルとなる (Hicks, Capital and Growth, p. 78.)

2. 固定価格市場では、企業が一時点でおかれている状態は、自ら選択した状態とは限らない (Hicks, *ibid.*, p. 86.) — (非自発的資源の存在)

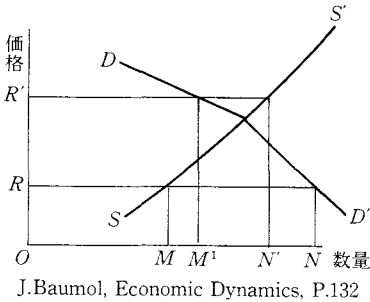
3. 固定価格のモデルでは予想は需要の予想でなくてはならない (Hicks, *ibid.*, p. 88.) — (供給は需要によって制約される)

4. ストック均衡が持続するためには、ストック均衡自体の条件のほか追加的なフロー均衡の条件が必要である (Hicks, *ibid.*, p. 90.) — (マクロ的条件(例、ハロッドの条件  $gc=s$ )の導入)

#### 註

私は拙著『貨幣的経済理論の研究』(pp. 36-37)で図7を使用して Keynes の「短期均衡」について述べた。ここで再録しよう。

(1)固定価格モデルでは、期首に価格  $OR$  が企業に与えられる。(2)需要曲線



J. Baumol, Economic Dynamics, P.132

図7

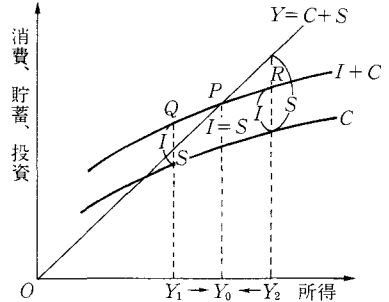


図8 投資と貯蓄の所得決定

$DD'$  は消費者が予想するその期の所得、他の財の価格、及び消費者が予想するその期の財の価格 ( $OR$ ) と消費者が予想する将来の価格との関係でその位置と形がきまる。(3)供給曲線  $SS'$  は需要条件を受けて企業が決定する。このケースでは産出量は  $OM$  となる。(4)事前の供給量  $OM$  と事前の需要量  $ON$  との差額  $MN$  は在庫によって放出され、事後的な需要と供給とは  $ON$  になる。(5)価格は  $OR$  で一定なので在庫を補充するために生産増となり、これは図8では  $Y_1 \rightarrow Y_0$  となる。

### Ⅲ 固定価格法と IS-LM 分析

Hicks の IS-LM 図表は、彼が若い頃に発表した「ケインズ氏と『古典派』」(MR. Keynes and 'The Classics', 1937) という論文で提示されたが、それは当時、彼が研究していた一般均衡理論をマクロ経済学の問題に応用したものであった。<sup>(19)</sup>

後になって“Time in Economics” 1976 で、「IS-LM 図表は『一般理論』を均衡経済学に変形させたものである。実際、それは時間の中にないのである」と IS-LM 図表に対して、ある種の疑問を抱くように Hicks はなっている。<sup>(20)</sup>

次いで、“IS-LM-an Explanation” 1980 では、(1)Hicks のモデルがミクロの基礎に立つ伸縮的価格 (完全競争) モデルであって、完全雇用と整合するモデルであるに対して、Keynes のそれは (少くとも) 貨幣賃金率は

外生的に決定され、失業と整合すること、(2)時間的には Keynes のモデルは短期(年)に係わっているのに対し Hicks のモデルは一時的均衡<sup>(21)</sup>(週)に係わり静学に偏していると Hicks は云って、IS-LM 図表と Keynes 理論との相違に関する自分の解釈を述べている。<sup>(22)</sup>

そして次のような 4 財モデルを考えて、固定価格法を IS-LM 図表に導入する (Hicks, *ibid.*, pp. 321-324)。

財	$A$	$B$	$C$	$X$	
価格	$P_a$	$P_b$	$P_c$	$P_x$	( $X$ 財をニューメレールとし $P_x=1$ とす)
需要	$D_a$	$D_b$	$D_c$	$D_x$	
供給	$S_a$	$S_b$	$S_c$	$S_x$	

すべての市場が伸縮的価格市場である場合には通常 Walras 的一般均衡解を求めることができる。

$$S_x = P_a D_a + P_b D_b + P_c D_c \quad (\because \text{一定期間の貨幣の供給量は、それと交換に需要されるすべての財の総価額に等しい})$$

$$D_x = P_a S_a + P_b S_b + P_c S_c \quad (\because \text{一定期間の貨幣の需要量はそれと交換に供給されるすべての財の総価額に等しい})$$

$$S_x - D_x = P_a (D_a - S_a) + P_b (D_b - S_b) + P_c (D_c - S_c)$$

したがって 3 財 ( $A, B, C$ ) の市場が均衡すれば、 $S_x$  と  $D_x$  とは自動的に等しくなり、4 つの方程式のうち 1 つは恒等式となる。

次に  $A$  財の価格  $P_a$  が固定されていると想定する。

意図された(事前の)  $D_a$  と意図された(事前の)  $S_a$  とを均等化する自動的メカニズムは存在しないので、仮に  $D_a < S_a$  と仮定すれば、 $D_a$  がそのまま市場取引の実現量となる。

$$S_x - D_x = P_a (D_a - S_a) + P_b (D_b - S_b) + P_c (D_c - S_c)$$

において、 $P_b, P_c$  は依然、 $D_b = S_b, D_c = S_c$  によって決定され、取引実現量として  $D_a = S_a$  を上式に代入すると  $P_a (D_a - S_a) = 0$  となって、 $X$  財について

ても恒等関係が維持され、すべての市場は清算される。

「かくして、Walrasian 類推は第一のハードルをクリアーする」(Hicks, *ibid.*, p. 322) と Hicks は云う。

しかし私にとって上述の Walrasian analogy は極めて理解し難い。そこには、Marshall の「週」、Keynes の短期 (乗数過程) において剔出された事前・事後概念が適用されていないように思う。

註

表3 Effective Excess Demand Table

	Labor Services	Commodities	Securities	Money	Sum
Initial equilibrium State	0	0	0	0	0
Stage 1	0	ES	ED	0	0
Stage 2	0	ES	0	ED	0
New income equilibrium	ES	0	0	0	<0

(On Keynesian Economics and the Economics of Keynes, p. 86)

私は拙著、『貨幣的経済理論の研究』(pp. 36-40) で Leijonhufvud の「ワルラス的な事態の描写がなぜケインズ体系の動きにとって不適切なのであろうか。その理由はこの体系内では交換取引がすべて必ず貨幣との交換にかかわるということである。職を探し求める労働者は貨幣を求めるのであって、財を求めるのではない。彼らの財に対する notional (事前) の需要は生産者に伝達されない。生産者は彼らの生産物に対する潜在的な需要を知ることができず、ワルラス的な問題を解くような賃金率に対応する賃金での労働の超過供給を吸収しようとしな」という事前・事後の区別を受けて次のように述べている。

- (i) ケインズのモデルでは非自発的失業が存在するが、均衡 (完全雇用) 状態 ( $D=S$ ) から、需要が減少して  $D<S$  となると非自発的失業が存在する社会で労働用役に対する需要が減退した場合 ( $DD \rightarrow D' D' \dots$  図9) 価格の即時的調整がなされるなら均衡点は  $A \rightarrow A'$  となるが、価格の適応に lag があるなら、事前 (notional) の供給量 ( $OS_p AP_f$ ) と事後 (effective) の供給量 ( $OS_p BP_f$ ) との間に区別が生まれ、事後 (effective) の賃金所得が消費財への有効需要となっ

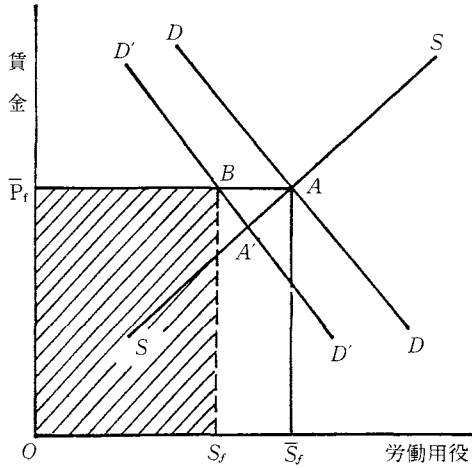


図 9

て、乗数過程の制約条件となる。

そして労働用役への需要の減少→家計による消費財への需要の低下→消費財産業の産出高 (output) の縮小など、乗数過程が進行し、事前の投資と貯蓄とが均等になるまでこの調整過程は続く。

- (ii) Clower は家計と企業との二部門から構成される経済を考え、それに応じて商品も(1)企業によって供給され、家計によって需要される商品 (消費財) と(2)家計によって供給され、企業によって需要される商品 (労働用役) とに分割し、

企業の供給量 ( $S_1, S_2, \dots, S_m$ ), 需要量 ( $d_{m+1}, d_{m+2}, \dots, d_n$ )

家計の供給量 ( $S_{m+1}, S_{m+2}, \dots, S_n$ ), 需要量 ( $d_1, d_2, \dots, d_m$ )

価格ベクトル  $P \equiv (p_1, p_2, \dots, p_{n-1}, p_n=1)$

とすれば

家計行動理論は

$$\text{予算制約式} \quad \sum_{i=1}^m P_i d_i - \sum_{j=m+1}^n P_j S_j - r = 0 \quad (1)$$

(但、利潤 (余剰効用) 変数  $r$  は固定的パラメーター) のもとで効用関数  $U = u(d_1, d_2, \dots, d_m; S_{m+1}, \dots, S_n)$  を極大にすることであり、

企業行動理論は

生産関数  $T(S_1, \dots, S_m; d_{m+1}, \dots, d_n) = 0$  のもとで

$$\bar{r} = \sum_{i=1}^m P_i S_i - \sum_{j=m+1}^n P_j d_j \quad (2)$$

を極大にすることである。

そして①-②から

$$\sum_i^m P_i [\bar{d}_i(p) - \bar{S}_i(p)] + \sum_j^n P_j [\bar{d}_j(p) - \bar{S}_j(p)] \equiv 0 \quad (\because \text{市場均衡では } r = \bar{r}) \quad (3)$$

(goods) (factors)

というワルスの法則が導かれる。

これによると、労働 (factor) に超過供給があれば必ず商品への超過需要が存在すること、一般的には価格機構の中に失業を消滅させる要因が存在することになるが、事前、事後の区別、 $\sum P_i S_i$  (事後)  $<$   $\sum P_i S_i$  (事前) を適用すると、実現した事後の (effective) 賃金所得、 $Y = \sum P_i S_i$  が消費財への需要を制約するので、これを財の項目に代入すると財の超過供給→労働への需要不足→労働の超過供給となってワルスの法則③は Keynes の体系では

$$\sum_i^m P_i [\hat{d}_i(p, Y) - \bar{S}_i(p)] + \sum_j^n P_j [\bar{d}_j(p) - \bar{S}_j(p)] \leq 0 \quad (4)$$

に変形する (有効超過需要表 (表3), 最後の行)。

以上、Clower は事前と事後を区別し、家計の財への支出が実現された所得と財の価格 ( $\hat{d}_i(p, Y)$ ) によって制約されることを示すことによって、実現した取引が市場価格の変動要因であること、ならびに、労働用役は貨幣に対して売られ ( $W-G$ ), 家計は貨幣と交換に消費財を獲得する ( $G-W$ ) という支払手段としての貨幣の機能を浮彫りにした。

Walras の体系では、均衡状態ではすべての市場は清算されている。

しかし  $P_a$  を貨幣賃金率,  $A$  財市場を労働市場,  $P_a$  を固定価格,  $D_a < S_a$  として、事前・事後概念を導入すれば、Keynes の体系では労働市場は超過供給となっている。

したがって IS-LM 図表はマクロ的均衡理論ではなく、財市場と貨幣市場との同時均衡を示す部分均衡理論となる。<sup>(23)</sup>

ところで IS 曲線はフロー (期間, 固定価格市場) の均衡条件を示し、LM 曲線はストック (時点, 伸縮的価格市場) の均衡条件を示し、この2つの曲線の交点は「期間」と「時点」との同時均衡を意味する、静学的

均衡 (statics equilibrium) 状態である。

Hicks はこのような均衡状態でのモデルの効用を次のように云っている。<sup>(24)</sup>

(1) このようなモデルは現実的ではないが、現実状態と比較する標準 (standard) となる。

(2) 均衡状態では、あらゆる経済主体は利得 (gain) を得るために、彼らに開かれているすべての機会をみたしている (企業—極大利潤, 消費者—極大満足)。したがって均衡モデルは現実に対する理想型となる。

しかし、非自発的失業者の存在は均衡モデルと両立しない。

マクロ理論 (固定価格市場) にミクロ理論 (伸縮的価格市場) を適用することは無理のように思える。

Hicks は『経済学の思考法』(Economic Perspectives) の序文で、若い頃の「一般均衡と厚生経済学」の世界から「すでに抜け出した」といっている。

IS-LM 図表に関する限り、彼はまだ抜け出してはいないように私には思える。

注

(1) J. Hicks, *Economic Perspectives*, pp. vi-xi.

なお、このような修正は、すでに1956年の論文 “Methods of Dynamic Analysis”, reprinted in *Money, Interest and Wages*, p. 225.) で『『価値と資本』が道を誤った所はそれが例外的な型の市場を恰も正常なケースであるかのよう扱ったことである』という Hicks の指摘にあらわれている。

(2) J. Hicks, *A Market Theory of Money*, pp. 9-13.

(3) J. Hicks, *The Crisis in Keynesian Economics*, p. 24.

(4) J. Hicks, *A market Theory of Money* p. 13.

(5) J. Hicks, *Capital and Growth*, p. 51.

(6) J. Hicks, *ibid.*, p. 55.

(7) J. Hicks, *A Market Theory of Money*, p. 19.

(8) 不完全競争市場では製造業者が価格設定者 (price-makers) であるが Marshall の市場では製造業者は完全競争市場と同じく価格受容者 (price-takers)

である。

- (9) J. Hicks, *Capital and Growth*, p. 55.
- (10) 1938年, デュポン社, ナイロンを工業化。  
1933年, ポリ酢酸ビニール, ポリ塩化ビニール工業化。  
1920年代のアメリカで自動車の大衆の普及に伴う石油消費の増大によって石油精製技術が確立し, それと共に石油化学工業が開発された。
- (11) J. Hicks, *Capital and Growth*, p. 52.
- (12) A. Leijonhufvud, *Information and Coordination*, p. 161.
- (13) A. Marshall, *Principles of Economics*, p. 361.
- (14) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment Interest and Money*, p. 56.
- (15) A. Leijonhufvud, *On Keynesian Economics and the Economics of Keynes*, p. 61.
- (16) J. Hicks, *The Crisis in Keynesian Economics*, p. 22.
- (17) J. Hicks, *ibid.*, p. 60.
- (18) ケインズ時代の製造業の典型的な最終生産物は, かなり多様化し新しい生産物や新しい品種がたえず考案されている。そして多様化した市場は, 私が固定価格市場とよんだものになる傾向があると, Hicks はいっている。(A Market Theory of Money, p. 25)
- (19) ケインズ氏の革新は, この点で限界主義者達の革新に極めて類似していると Hicks は云っている。(Critical Essays in Monetary Theory, p. 135)
- (20) J. Hicks, "Time in Economics", reprinted in *Money, Interest and Wages*, p. 290.
- (21) 一時的均衡については拙著『貨幣的経済理論の研究』pp. 131-133.
- (22) J. Hicks, "IS-LM-an Explanation", reprinted in *Money, Interest and Wages*, pp. 319-320.
- (23) Hicks は更にワラスモデルの相互依存性を示すために,  $P_a$  の固定化により  $B, C$  財の需給量を  $P_b, P_c, D_a$  の関数とし,  $D_a$  も  $P_b, P_c$  の関数として扱っているが, いずれも事前・事後の区別はない。
- (24) J. Hicks, *Causality in Economics*, pp. 78-83.

## む す び

私は拙著『貨幣的経済理論の研究』の第4章「費用法則」においてマージナル経済学が第1次大戦後, 失業と独占という現実直面して部分均衡



理論から(i)一般均衡理論(ii)不完全競争理論(iii)Neo-Ricardian に脱皮する経過を追跡し、その「むすび」で、この三つの経済理論が第2次大戦後の「固定価格」(fixprice)市場に直面して、お互いをどのように関連づけているのかを追求することが現代の課題のように思うと述べた。

そして「鬼火を求めて」(Search for a will-o-the-wisp) (本学経済研究論集18巻3号)で、このような視点からケンブリッジ資本論争を検討した。

「一般均衡と厚生経済学」に関する業績でノーベル賞を与えられた Hicks が、そこから抜け出した事情を検討することは私のテーマにそっていると思えば本稿でそれを追ってみた。

厚生経済学に関する展開—The Foundations of Welfare Economics (1939)～Optimisation and Specialisation (1981)については他日を期したい。